

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱別表の農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件について

〔平成31年3月29日30経営第3202号
農林水産省経営局金融調整課長通知〕

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知。「以下「実施要綱」という。）別表20(3)から(8)までに基づき、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を下記のとおり定めたので、通知する。

記

実施要綱別表20(3)から(8)までの農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件は、次の1から9までのいずれかに該当する者であることとする。

- 1 平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨
当該災害により被害を受け、資金を必要とする農業者等であって、その主要な事業用資産について、当該災害の影響により浸水、流出、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けたもの
- 2 平成30年6月28日から7月8日までの間の豪雨及び暴風雨（平成30年7月豪雨）
資金（設備資金を除く。）を必要とする農業者等であって、その生産物（その加工品を含む。）について、当該災害の影響により事業活動の継続が困難となった取引先の事業活動に概ね5割以上依存していること又は概ね2割以上依存し次のいずれかの要件を満たすことの確認を融資機関から受けたもの
 - (1) 対象資金の借入れの申込みまでの2か月の売上額、受注額若しくは生産量等（出荷量・販売量・取引量）が当該災害前の直近年同期に比して3割以上減少していること又は経営費が3割以上上昇していること。
 - (2) 当該災害後の年間売上額、年間受注額若しくは年間生産量等が当該災害前の直近年に比して1割以上減少すると見込まれること又は年間経営費が1割以上上昇すると見込まれること。なお、依存の程度、売上額、受注額又は生産量等の確認は、融資機関が融資審査において行うものとする。
- 3 平成30年北海道胆振東部地震
当該災害により被害を受け、資金を必要とする農業者等であって、その主要な事業用資産について、当該災害の影響により滅失、損壊その他これらに準ずる損害を

受けたことの証明を市町村長から受けたもの

4 平成30年9月28日から10月1日までの間の暴風雨

当該災害により被害を受け、資金を必要とする農業者等であって、その主要な事業用資産について、当該災害の影響により浸水、流出、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けたもの

5 令和元年6月6日から7月24日までの間の豪雨及び暴風雨

当該災害により被害を受け、資金を必要とする農業者等であって、その主要な事業用資産について、当該災害の影響により浸水、流出、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けたもの

6 令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨及び豪雨

当該災害により被害を受け、資金を必要とする農業者等であって、その主要な事業用資産について、当該災害の影響により浸水、流出、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けたもの

7 令和元年10月11日から同月26日までの間の暴風雨及び豪雨

当該災害により被害を受け、資金を必要とする農業者等であって、その主要な事業用資産について、当該災害の影響により浸水、流出、滅失、損壊その他これらに準ずる損害を受けたことの証明を市町村長から受けたもの

8 令和元年10月11日から同月14日までの間の暴風雨及び豪雨（令和元年台風第19号）

資金（設備資金を除く。）を必要とする農業者等であって、その生産物（その加工品を含む。）について、当該災害の影響により事業活動の継続が困難となった取引先の事業活動に概ね5割以上依存していること又は概ね2割以上依存し次のいずれかの要件を満たすことの確認を融資機関から受けたもの

(1) 対象資金の借入れの申込みまでの2か月の売上額、受注額若しくは生産量等（出荷量・販売量・取引量）が当該災害前の直近年同期に比して3割以上減少していること又は経営費が3割以上上昇していること。

(2) 当該災害後の年間売上額、年間受注額若しくは年間生産量等が当該災害前の直近年に比して1割以上減少すると見込まれること又は年間経営費が1割以上上昇すると見込まれること。

なお、依存の程度、売上額、受注額又は生産量等の確認は、融資機関が融資審査において行うものとする。

9 新型コロナウイルス感染症

資金を必要とする農業者等であって、新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）の影響により、経営に影響が発生していること等を新型コロナウイルス感染症の影響状況確認表（別記様式）

で融資機関が確認できたもの（実施要綱別表20(3)及び(6)から(8)までの利子助成対象資金に限る。)

附 則 （平成31年3月29日30経営第3202号）

この通知は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 （令和元年9月11日元経営第1218号）

この通知は、令和元年9月11日から施行し、令和元年6月6日から適用する。

附 則 （令和元年10月17日元経営第1495号）

この通知は、令和元年10月17日から施行し、令和元年8月13日から適用する。

附 則 （令和元年10月29日元経営第1585号）

この通知は、令和元年10月29日から施行し、令和元年10月11日から適用する。

附 則 （令和元年11月7日元経営第1662号）

この通知は、令和元年11月7日から施行し、令和元年10月11日から適用する。

附 則 （令和元年12月4日元経営第1937号）

この通知は、令和元年12月4日から施行し、令和元年10月11日から適用する。

附 則 （令和2年3月10日元経営第2955号）

この通知は、令和2年3月10日から施行し、令和2年2月1日から適用する。

(別記様式)

新型コロナウイルス感染症の影響状況確認表

農業協同組合		}	御中
信用農業協同組合連合会			
農林中央金庫	支店		
銀行	支店		
信用金庫	支店		
信用協同組合	店		
株式会社日本政策金融公庫	支店		
沖縄振興開発金融公庫	支店		

年 月 日

住所
氏名

農業経営に対する新型コロナウイルス感染症の影響状況	(可能な限り具体的に記載ください。)
確認結果 (融資機関が記入する)	適 ・ 否